

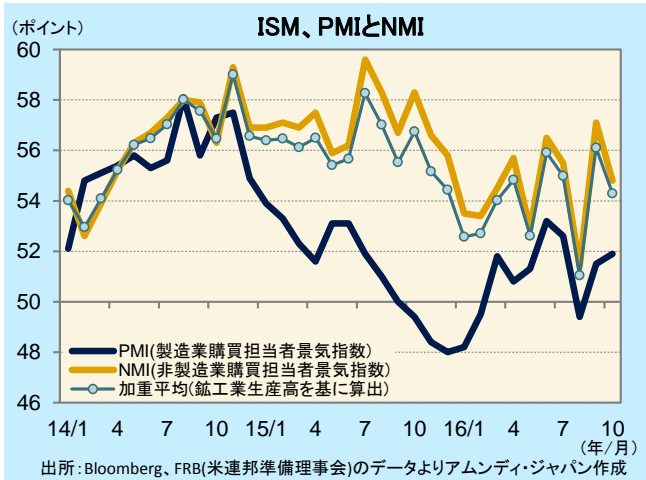
アムンディ・マーケットレポート

10月のISM 景気指数について～年内利上げへの影響は？(米国)

- ① PMIは前月比+0.4ポイント、NMIは同-2.3ポイントと全体的にやや弱いものの50%超は維持です。
- ② 新規受注指数の低下は「反動の反動」、雇用指数は産業全体では雇用の増勢の鈍化と見られます。
- ③ 現状は+2%程度の成長ペースが維持されると見込まれ、年内利上げの公算が大きいと思われれます。

やや弱いながら、堅調な業況を維持を維持

ISM(全米供給管理協会)が1日にPMI、3日にNMIを発表し、PMIは前月比+0.4ポイントの51.9、NMIは同-2.3ポイントの54.8でした。製造業と非製造業の生産ウエイトはおおよそ2:8なので、産業活動全般としてはやや弱いものの、50%超は維持しており、業況は拡張方向にあります。



PMI、NMIの構成指標では、8月に急落した反動の反動という形で、新規受注指数が製造業、非製造業共に低下しました。一方、雇用は製造業が上昇したのに対して非製造業は低下となりました。ただし、製造業は非農業雇用者数全体の8%強なので、全体からすれば雇用の増勢がやや鈍化した可能性はあります。

◇構成指数の前月比(ポイント)

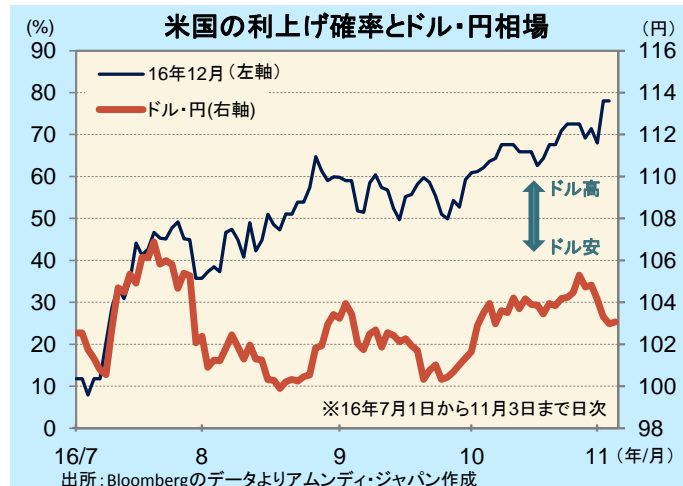
	製造業	非製造業
生産	+1.8	活動 -2.6
受注	-3.0	受注 -2.3
納品	+1.9	納品 -0.5
在庫	-2.0	在庫 -
雇用	+3.2	雇用 -4.1
PMI	+0.4	NMI -2.3

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

市場の利上げへの強いコンセンサスは妥当

ISMによると、今回のPMIに相当する実質GDP成長率は年率+2.8%です。また、PMI、NMIの生産高加重平均と実質GDP成長率との関係から試算したところ、直近3カ月(8~10月)の平均(53.8)では+2.3%でした。

年内、ISM 景気指数が、産業全体として50を割り込むような状況になる可能性は低く、2%程度の成長ペースが当面維持されると見込まれます。市場では、底堅い米国景気を映して、年内利上げの公算が大きいとの見方があり、Bloombergが算出する12月の利上げ確率は78%と強いコンセンサスとなっていますが、この見方は妥当と思われれます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。